リアルタイム事務事業評価調書①【会議資料】

令和　6　年　7　月　9　日　作成

事業名	木造住宅耐震助成事業					
担当部署	部	まちづくり部	課	都市づくり課	係	地域整備係

A）基本情報

基本施策	3　安全・安心で利便性が高いまちづくり										
分野別施策	施策3　－　1　防災【重要施策】										
	－										
展開方向	□　災害対応力の強化										
	□　自助・共助による防災活動の推進										
	☑　災害に強い都市基盤の整備										
予算科目	会計	一般	款	8	項	4	目	1	事業番号	3	
事業名称	住宅等耐震助成事業費								継続・新規	継続して実施している事業	

B）事業概要・事業目的

事業の概要・目的	震災の発生時における緊急車両の通行不能、避難する人の危険、隣地や隣人への危険、火災発生等を予防し、震災に強いまちづくりの実現を図るため、旧耐震基準で建てられた木造の戸建て住宅の所有者に対し、耐震診断費、耐震改修費及び除却費の一部を助成することで、主体的な耐震化の促進を支援する。

C）過去の実績（事業の実績を示す数値　又は　事業の目標としたものの結果）※市民意識調査の結果は不可です。

	実績の説明	単位	令和3	令和4	令和5
①	耐震診断助成の件数	件	0	2	1
②	耐震改修助成の件数	件	0	1	0
③	除却助成の件数	件	－	－	4
④					
⑤					

□　数値として出せる実績はない（下記に理由を記入↓）

実績を出せない理由	

D）昨年度（令和5年度）における事業の課題や反省点

①	助成制度の周知方法については、SNS（ツイッター、フェイスブック）で助成制度の紹介を投稿したが効果は見られず、市報への掲載が効果的であるため、掲載回数の増に向けた検討・調整が必要である。
②	建築士事務所協会等と連携した周知啓発方法の検討。
③	
④	
⑤	

E）令和6年度の事務の進め方（予定含む）※なるべく時系列に沿って記入してください。

①	4月　社会資本整備総合交付金（国費）の当初申請
②	4月1日　助成金交付申請受付開始
③	4月15日号　市報掲載（例年実施）⇒掲載を依頼したが、記事の都合上取り消しとなった。
④	5月　空き家啓発チラシに木造住宅除却制度を掲載し固定資産税納税通知書へ同封（新たに実施）
⑤	7月15日号　市報掲載（新たに実施）
⑥	9月1日号　市報掲載（予定）（例年実施）
⑦	12月15日　助成金交付申請受付終了
⑧	3月　社会資本整備総合交付金（国費）の完了実績報告（予定）
⑨	
⑩	
⑪	
⑫	

F）令和6年度中に目指す目標・状態

※「○○意識を高める」、「理解を深める」等といった成果が不明確な目標ではなく、できるかぎり効果が数値化できる目標にしてください。

木造住宅耐震助成事業は耐震化を推進するための取組の一つであり、耐震化の実施においては建築物の所有者の意向に左右されるため、目標値設定は困難であるが、昨年度と同様、耐震診断20件、耐震改修2件、除却10件の予算を計上している。

G）当該会議で聞きたいこと

※ある場合のみ記入してください。詳細は会議で説明してください。

①	
②	
③	
④	
⑤	

H）評価会議での意見・助言等

①	耐震検査後の相談を受け付ける窓口を設置してはどうか。（無料相談会等）
②	家族構成（高齢世帯、同居世帯等）を考慮してアプローチしてみてはどうか。
③	
④	
⑤	

リアルタイム事務事業評価調書②【実績報告・分析】　令和　7　年　3　月　27　日 作成

事業名	木造住宅耐震助成事業					
担当部署	部	まちづくり部	課	都市づくり課	係	地域整備係

A）リアタイ評価会議後に対応したこと・参考としたこと

建築士事務所協会立川支部と耐震事業に関する周知・啓発について打合せを行った。

B）R6年度の実績（事業の実績を示す数値又は事業の目標としたものの結果）

	実績の説明	単位	目標値	R6実績値	【参考】R5実績値
①	耐震診断助成の件数	件	20	6	1
②	耐震改修助成の件数	件	2	1	0
③	除却助成の件数	件	10	7	4
④					
⑤					

□ 数値として出せる実績が得られなかった（下記にその理由と当初の目標と代替する目標を記載してください）

理由　及び 代替する目標	
R6実績は 去年と比べて	☑ 向上した □ 例年通り □ 低下した □ その他

左記とした理由　又は　分析等（向上・低下した要因等）：
地震災害などのニュース番組の視聴をきっかけに、市報や市公式ホームページで助成制度を知り、申請される方が多かった。能登半島地震の発生による防災意識の高まりがあったのではないかと推察している。

C）分析（令和6年度の実績を踏まえて）　↓　該当するものに○をつけてください　↓

①この事業の**有効性**は ニーズとコスパ、執行体制、手法として最適か　等		高い	○	普通		低い
①の理由：住宅所有者の主体的な耐震化の促進に助成制度は有効である。						
②この事業における**市民協働・市民協創**の余地は ※市民協働、市民協創については別紙参照。		多くの余地がある	○	余地がある		余地がない
②の説明：建築士事務所協会等と連携した周知啓発の方法について検討していく。						
③この事業が今後**民間活力**等を活用する余地について		多くの余地がある	○	余地がある		余地がない
③の説明：建築士事務所協会等と連携した周知啓発の方法について検討していく。						
④この事業が今後類似事業と**統合・再構築**できるか ※類似事業がある場合のみ回答		可能である		検討の余地がある		不可能である
④の説明：類似の事業がないため。						
⑤**近隣市の類似事業と比較して**充実している事業か ※近隣市に類似する事業がある場合のみ回答		他市より 充実している	○	他市と同程度		他市の方が充実
⑤の説明：他市も当市と同様の助成事業を行っているため。						
⑥**東大和市独自の個性**を出している事業か		市の特長、個性を 出せる事業である	○	他市と同程度 個性はない		
⑥の説明：他市も同様の助成事業を行っているため。 【実施状況】耐震診断：２６市、耐震改修：２６市、除却：１５市（令和６年度時点）						

リアルタイム事務事業評価調書③【課題・今後の方向性、事業コスト】

A）来年度以降の課題や見直すべき点　※事業の実施を経て、反省・見直しすべきだと思ったことを記入してください。

①	助成制度の周知方法について、より効果的な方法を検討していく必要がある。
②	
③	
④	
⑤	

B）来年（令和7年度）の取組予定　※事務予定または、改善事項を記入してください。

①	市報の掲載回数増に向けた検討・調整
②	市公式ホームページへの掲載
③	建築士事務所協会等と連携した周知啓発方法の検討
④	空き家対策ハンドブック等の空き家対策啓発資料に木造住宅除却制度を掲載
⑤	

C）上記Bの取組にあたって必要な調整・準備事務等　※記入日時点で必要と考えられる準備事務について記入。

①	市報原稿の作成、広報プロモーション課との調整
②	掲載時期に合わせた市公式ホームページの更新
③	建築士事務所協会等との調整
④	
⑤	

事業コスト　（　7　年　3　月　27　日 時点　）

予算科目	会計	一般	款	8	事業番号	3	事業名称	住宅等耐震助成事業費
			項	4				
			目	1				

R6予算額及び決算額　※会計年度任用職員に係る経費（報酬等）は記入不要です。　単位：円

R6予算額		R6決算額(暫定)		【参考】R5決算額	
事業費合計	4,600,000	事業費合計	2,686,000	事業費合計	1,233,000
積算根拠		積算根拠		積算根拠	
18 負担金補助及び交付金	4,600,000	18 負担金補助及び交付金	2,686,000	18 負担金補助及び交付金	1,233,000
財源内訳		財源内訳		財源内訳	
一般	2,300,000	一般	1,396,000	一般	632,000
国	2,300,000	国	1,290,000	国	601,000
都	0	都	0	都	0
市債	0	市債	0	市債	0
その他	0	その他	0	その他	0